

Economic Monitor

所 長 三輪裕範 03-3497-3675 miwa-y@itochu.co.jp
主任研究員 丸山義正 03-3497-6284 maruyama-yo@itochu.co.jp

「財政の崖」の下押しあるも米雇用情勢は堅調維持

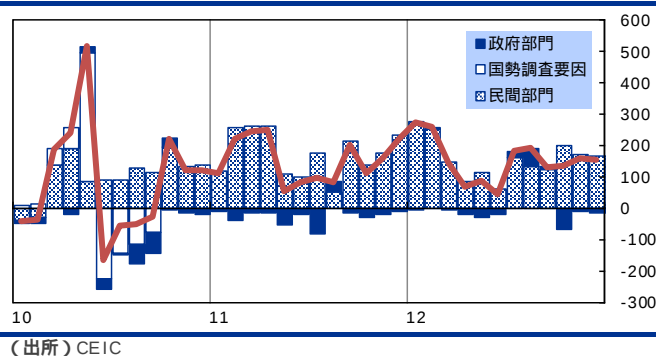
2012 年 12 月の米雇用情勢は、「財政の崖」による消費者マインドの冷え込みが下押しに寄与したものの、ハリケーン・サンディ後の復興需要もあり、全体としては堅調推移を維持。2012 年は月当たり 15.5 万人の雇用増加だが、今後上方修正の見込み。雇用増加が労働力人口の増加ペースを上回り、2012 年平均の失業率は 8.1%へ低下(2011 年 8.9%)。低迷の続く賃金情勢にも改善の兆し。

12 月も雇用情勢は、全体として堅調維持

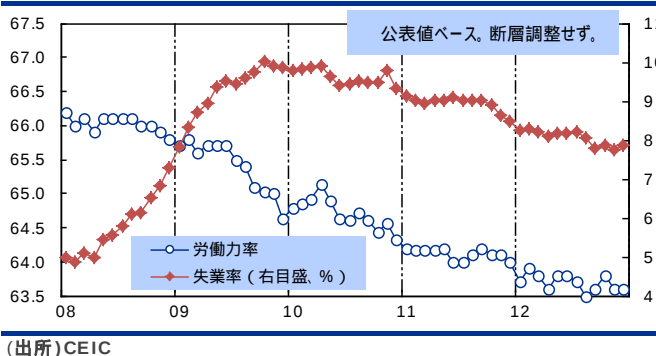
米労働省が公表した 2012 年 12 月の雇用統計は、「財政の崖」懸念による消費者マインドの冷え込みが下押しに寄与したものの、ハリケーン・サンディ後の復興需要もあり、全体としては堅調推移を維持した。11 月とは逆に好天に恵まれたことも、復興需要の顕在化を後押ししたと考えられる。「悪天候により就業不能だった雇用者数」は 8.4 万人にとどまり、11 月の 36.9 万人から急減、2007～2011 年の 5 年平均 18.6 万人も大きく下回った。

まず、事業所データから算出される非農業部門雇用者数(NFP: Nonfarm Payroll Employment)は 12 月に前月差+15.5 万人と、11 月改訂値の+16.1 万人(+14.6 万人から上方修正)とほぼ同程度の伸びを確保した。内訳を見ても、民間部門が+16.8 万人(11 月+17.1 万人)、政府部門は▲1.3 万人(11 月▲1.0 万人)と、揃って 11 月と概ね同水準である。また、家計調査から算出される失業率は 7.8%(11 月改訂値 7.8%)。

非農業部門雇用者数の推移(前月差、千人)



労働力率と失業率の推移(%)



雇用統計サマリー

		非農業部門雇用者数							失業率	労働力率	
		(千人/月)	民間				政府				
			財生産	建設		製造		サービス			
				小売							
									(%)	(%)	
2010年		84	103	▲1	▲16	9	105	12	▲19	9.6	64.7
2011年		148	171	31	6	18	140	19	▲23	8.9	64.1
2012年		155	160	18	3	14	141	17	▲5	8.1	63.7
2012年	1～3月期	226	226	47	1	41	179	▲2	▲0	8.2	63.8
	4～6月期	67	88	▲1	▲12	10	89	7	▲21	8.2	63.7
	7～9月期	168	140	▲4	2	▲4	143	19	29	8.0	63.6
	10～12月期	151	181	28	15	12	153	32	▲30	7.8	63.7
2012年	10月	137	203	26	25	7	177	44	▲66	7.9	63.8
	11月	161	171	▲1	▲10	5	172	63	▲10	7.8	63.6
	12月	155	168	59	30	25	109	▲11	▲13	7.8	63.6

(出所) U.S. Department of Labor (注) 失業率及び労働力率の四半期及び暦年データは平均値。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、伊藤忠経済研究所が信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。記載内容は、伊藤忠商事ないしはその関連会社の投資方針と整合的であるとは限りません。

労働力率も 63.6% (11 月 63.6%) とやはり 11 月とほぼ同水準だった (小数点第三位まで見ると上昇している点については後述)。

2012 年は雇用増加が労働力人口の増加を上回り、失業率が低下

暦年ベースで見ると、2012 年の NFP は月当たり 15.5 万人の増加 (2011 年 14.8 万人) と概ね昨年並みの増勢である¹。但し、2013 年 1 月実績公表時に予定されている事業所データの年間補正により 2012 年 3 月時点の NFP が 38.6 万人程度、上方修正される見込みであり、上方修正を加味した場合の NFP 増加は 2011 年が月当たり 17.2 万人程度、2012 年は 16.3 万人程度となる²。また、失業率は 2011 年平均 8.9% が 2012 年は 8.1% へ低下した (12 月対比では 2011 年 8.5%、2012 年 7.8%)。2012 年の月当たり労働力人口増加幅 10.5 万人を、NFP の伸び 15.5 万人 (16.3 万人) が上回り、失業率低下に繋がったと言える³。

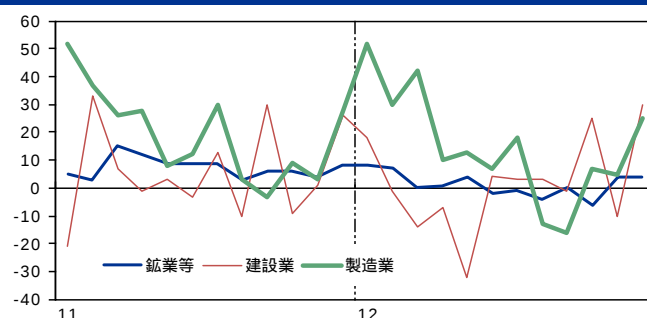
サンディと年末商戦そして「財政の崖」

2012 年終盤の雇用情勢を読み解くには、ハリケーン・サンディ及び「財政の崖」の影響に加え、年末商戦の動向を考慮する必要がある。まず、サンディについて最新データに基づき、改めてインパクトを推し量ると、財生産部門を中心に影響を及ぼしたことが確認できる。建設業 (10 月前月差 +2.5 万人 → 11 月 ▲1.0 万人 → 12 月 +3.0 万人) と製造業 (10 月 +0.7 万人 → 11 月 +0.5 万人 → 12 月 +2.5 万人) が、11 月に就業不能に伴う低迷、12 月に復興需要による増加という動きを示している。

年末商戦向け雇用は 11 月急増、12 月失速

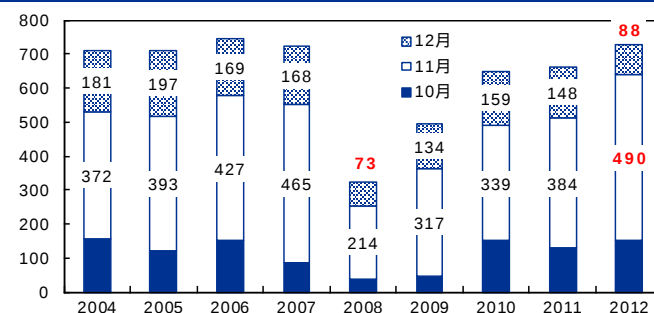
サービス部門においても 11 月にサンディによる消費不能の影響は生じたと考えられる。しかし、商戦前倒し戦略により年末商戦のための小売業の季節雇用が 11 月に急増し、サンディの悪影響を完全に打ち消している。年末商戦の影響を確認するために小売業原系列の前月差を用いて商戦に向けた季節雇用の大きさを確認すると、11 月に +49.0 万人と 2000 年以降では最大規模に達していることが分かる。但し、季節雇用は 12 月に一転、+8.8 万人と金融危機が直撃した 2008 年の +7.3 万人以来の低水準まで落ち込んだ。これは 11 月に商戦を前倒しした反動もあるが、「財政の崖」

財生産部門の雇用者数推移 (前月差、千人)



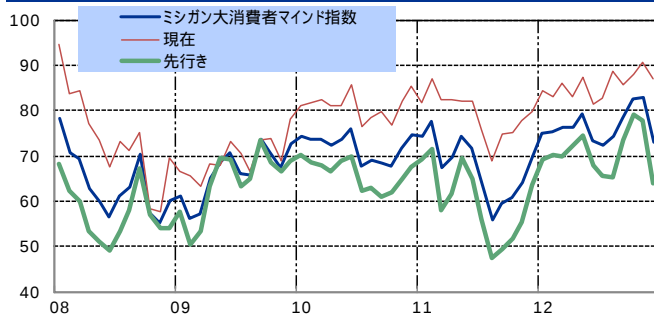
(出所) CEIC

小売業の年末商戦の雇用増減 (原系列、前月差、千人)



(出所) U.S. Department of Labor

ミシガン大消費者マインド指数



(出所) Univ. Michigan, Thomson Reuters

¹ 原系列の 12 月前年差を月当りに換算。

² ベンチマーク改訂に伴う 38.6 万人の上方修正は 2012 年 9 月 27 日時点の仮推計値であり、最終段階で修正される可能性がある。また年間補正に際しては、他要因に伴う修正も行われる。

³ 人口推計変更の影響を除くため 2 ~ 12 月の平均増加幅を用いた。なお、本来、失業率は NFP ではなく、家計調査データを用いて算出される。本稿では便宜上、NFP を用いているが、家計調査による雇用者数も月当たり 15.4 万人とほぼ同じである。

回避に向けた議論停滞を嫌気した消費者マインド悪化に伴う商戦低迷が主たる要因と判断される。実際、11月に金融危機後の最高水準を記録した消費者マインドは12月に急低下している。但し、12月の落ち込みを考慮しても、小売業の10～12月季節雇用は金融危機後の最高を記録しており、雇用情勢から見る限り、年末商戦は全体として好調だった可能性が高い。

こうしたボラタイルな年末商戦の動向を反映し、小売業の雇用（季節調整値）は11月に前月差+6.3万人と急増した後、12月は▲1.1万人と減少にまで転じ、サービス部門全体も11月に+17.2万人と高い伸びを示したものの、12月は10.9万人と6月以来の低い伸びを余儀なくされている。なお、ヘルスケア関連の雇用が12月に+4.5万人（11月+2.0万人）と伸びを高められているが、その一因はサンディに伴う需要増加と推測される。

失業率と労働力率が共に上昇

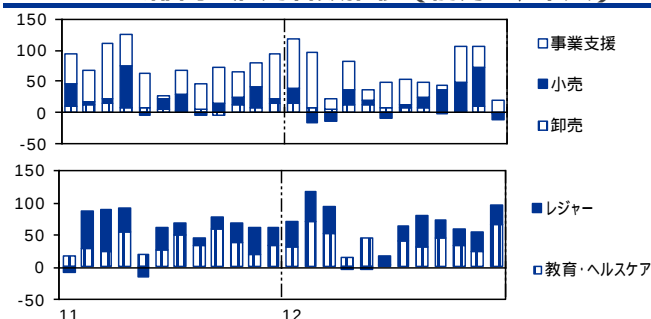
冒頭で述べた通り、家計調査データから算出される失業率は、12月が7.8%と、11月から変わらずだったが、小数点第三位まで見ると、11月が7.753%、12月は7.849%であり、0.1%Pt近く上昇している。但し12月の失業率上昇は労働力率の上昇（11月63.610%、12月63.643%）に伴う失業者増加が主因であり、ネガティブに考える必要はないだろう。なお、家計調査ベースの12月の雇用者数増加幅は前月差+2.8万人（11月▲5.1万人）と僅かだが、NFP概念に調整したベースでは+27.0万人（11月▲39.7万人）とNFPの+15.5万人よりも高い伸びを示している。

12月実績の発表に伴い、家計調査データは2008年以降について季節調整替えが行われているが、際立った修正はなく、無視できる範囲である⁴。

長期失業問題は方向として改善

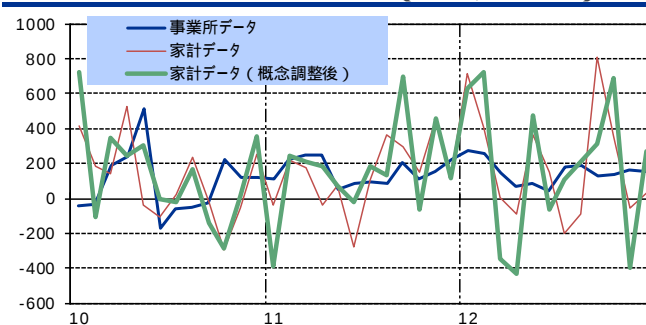
長期失業の動向を見ると、長期失業者比率（失業者全体に占める27週以上失業者の割合）は12月に39.0%（11月39.7%）へ低下し、2009年11月以来の低水準を示した。また平均失業期間も38.1週（11月39.7週）へ低下しており、長期失業問題は緩和されつつある模様である。但し、未だ極めて多数の長期失業者が

サービス部門の雇用者数推移（前月差、千人）



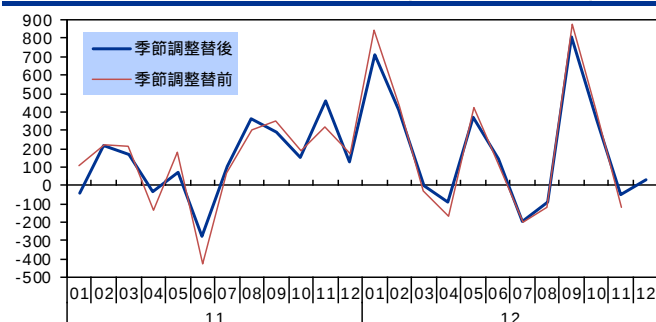
（出所）CEIC

概念による雇用者数の違い（千人、前月差）



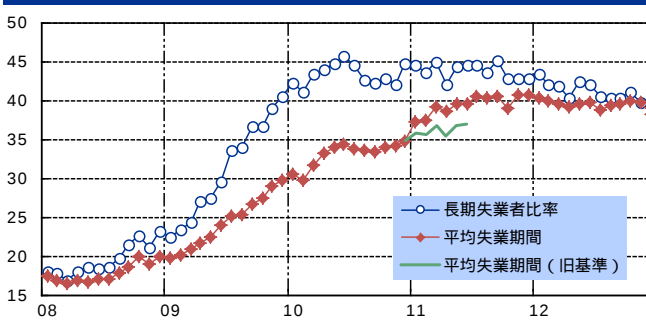
（出所）BLS

家計調査雇用者数の修正（前月差、千人）



（出所）CEIC

長期失業の動向（%、週）



（出所）CEIC

⁴ 11月の失業率は7.746%から7.753%へ、極々僅かに上方修正された。なお、2013年1月実績の発表時点で、家計調査については人口推計の反映が行われるが、遡及修正はされないため、断層が生じる。

存在していることも確かであり、故に年末年始の「財政の崖」をめぐる協議において、緊急失業保険給付の延長が決定されたものと判断できる。

賃金情勢に改善の兆し

12月の全労働者ベースの賃金は12ヶ月前比2.1%(11月1.9%)と2月以来の2%台、製造及び非管理労働者に限っても1.7%(11月1.4%)へ伸びを高めた。足元の堅調な雇用情勢が賃金へ波及してきた可能性が指摘できる。但し、持ち直しは未だ1~2ヶ月の動きにとどまっており、動向は慎重に見極めるべきだろう。

平均時給の推移(12ヶ月前比、%)

